

KYOTEN NEWS

共同店舗ニュース
新年号

1 2023
January
Vol. 293



●協同組合 サングリーン (サングリーン)

編集・発行／協同組合全国共同店舗連盟

CONTENTS

年頭所感

協同組合 全国共同店舗連盟 代表理事 大木稔	3
経済産業省 中小企業庁 長官 角野然生	5
(独)中小企業基盤整備機構 理事長 豊永厚志	7
全国中小企業団体中央会 会長 森 洋	9
(株)商工組合中央金庫 代表取締役社長 関根正裕	11

特集 第21回全国中小小売商サミット開催	12
宣 言	15
要 望	16

令和4年度 通常総会開催	18
--------------------	----

令和4年度中小企業組合等課題対応支援事業

「連合会（全国組合）等研修事業」	20
全国共同店舗連盟研修事業 アンケート調査集計結果	23

組合員だより	33
--------------	----

関係省庁情報	36
--------------	----

賛助会員情報

株式会社FBCまちづくり研究所	42
株式会社コスモシステム	43
グリーンスタンプ株式会社	44

ご加入のおすすめ	45
----------------	----

賛助会員の新年のあいさつ	47
--------------------	----



年頭所感

協同組合 全国共同店舗連盟

代表理事 大木 稔

新年、明けましておめでとうございます。

令和5年度の新春を迎えるにあたり、中小企業支援関係諸機関の皆さま並びに組合員の皆さまに謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

本年度も引き続き、組合員皆さまの課題解決のお手伝い出来るように、はなはだ微力ではございますが、責任の重大さを痛感しつつ連盟の発展に全力を尽くす所存でございます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の拡大が日本経済全体への影響が拡大し、一方で急激に進行した円安やウクライナ紛争等に伴う原材料価格の高騰等のより、日本経済の先行きに不透明感が大きく高まり、中小企業の業績回復が遅れ、雇用、所得環境などが悪化することによって消費の水準が戻るに時間がかかることとなりました。

感染防止と経済再生が両輪として動き出すために、国の経済対策として様々な中小企業支援策を実施致しておりますが、以前のような業績回復し事業継続ができることが先行き不透明で、大変厳しい経営環境が予想されます。

昨年7月の通常総会は小会議方式で開催し、新役員体制でスタート致し、次のステップに繋がる共同店舗のあり方に向けて取り組んでまいりました。

10月は、「令和4年度中小企業組合課題対応支援事業(連合会「全国組合」等研修事業)」を開催致しました。テーマは、「Afterコロナにおける地域貢献活動事例の習得」で、Afterコロナへ新たな取り組みを実施している共同店舗の取組方法や考え方等のノウハウ等を習得し、経営者の能力向上を図りながら、今後の共同店舗の経営課題の解決に繋がることを目的とした研修を企画し、オンライン参加方式も取り入れて実施致しました。全国から多数の参加を頂き、組合員から大変好評な研修事業ができました。

12月には、全国中小小売商団体連絡会(8団体)の主催による、「第21回全国中小小売商サミット」を経済産業省本館特別会議室で中小企業庁との懇談会に出席致しました。

共同店舗連盟を代表として共同店舗の経営環境の厳しさを説明し、「第21回

サミット全国中小小売商サミット宣言文」「当連盟の要望書」等を角野然生中小企業庁長官に手渡し、その実現を要望致しました。

その後、衆議院第一議員会館において「中小小売商業者への事業継続支援と消費喚起策の実施」「地域住民の生活を支え地域の社会経済に貢献する中小小売商業者への支援」「中小小売商業者に対する各種優遇税制の維持と拡充」等の「宣言文」「要望」を松野官房長官に手渡すことができました。

当共同店舗連盟としましても、地域とのコミュニティを高め、地域貢献機能強化に努め、地域に不可欠な商業施設を目指してまいりますので、今後とも中小企業支援関係諸機関および組合員のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げ、年頭の御挨拶とさせていただきます。

令和5年元旦



年頭所感

経済産業省 中小企業庁

長官 角野 然 生

令和5年という新しい年を迎え、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

昨年は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ロシアによるウクライナ侵略や円安による物価の高騰など、多くの中小企業・小規模事業者の皆様が厳しい経営環境にさらされた1年でした。

こうした中でも、全国の事業者の皆様が、事業を継続し、雇用を守り、地域社会を支えていただいていることに、改めて敬意を表し、感謝を申し上げます。

その上で本年は、足下の物価高を乗り越えて事業を成長させ、GXやDXへの対応を含む事業環境の変化に対応するための自己変革に挑戦することが期待されます。日本の雇用の7割、付加価値の5割以上を占める中小企業・小規模事業者の皆様を起点として、投資、イノベーション、所得向上の3つの好循環を起こし、我が国の経済を成長軌道に乗せていくことを目指します。

特に、持続的な成長や継続的な賃上げを実現するためには、資金繰りの支援をはじめとした事業継続の下支えに加えて、「適正な価格転嫁の実現」「生産性の向上」「差別化戦略」の3つが肝であると考えます。

中小企業庁は、公正取引委員会とも連携しながら、本年も価格転嫁対策に全力で取り組みます。今年から300人体制に拡充された下請Gメンに加え、3月と9月の「価格交渉促進月間」とフォローアップ調査、その結果を踏まえた指導・助言の実施などの取り組みを通じて、交渉と転嫁が定期的になされる取引慣行の定着を目指します。また、皆様が創出した価値に適切な対価が支払われるよう、サプライチェーン全体の共存共栄を目指すパートナーシップ構築宣言の拡大や実効性の向上を進めます。

さらに、新たな設備導入や研究開発などの生産性向上への前向きな投資を、IT導入補助金やものづくり補助金などを通じて支援するとともに、商品やサービスの差別化を図るため、事業を大胆に転換し、付加価値を高める取り組みを事業再構築補助金により引き続き後押ししていきます。また、円安を好機として海外展開を考える中小・小規模事業者の皆様を、「新規輸出1万者支援プログラム」により、事業計画の策定や商品開発から販路開拓までを一気通貫で支援します。

後継者へのバトンタッチやM&Aにより、貴重な経営資源を次の世代に引き継ぐことで、経営者の若返りと相まって、これまでにないチャレンジを引き出すことも大切です。今後は、これまで講じてきた事業承継・引継ぎ支援策に加え、後継者同士のつながりを強化することにより、一層円滑な事業承継を後押しします。

加えて、事業者との対話と傾聴を重ねることで、本質的な経営課題への気付きを与え、自己変革・行動変容を促す「課題設定型伴走支援」を日本全国に展開します。支援ノウハウの共有・蓄積を進め、伴走支援体制のより一層の強化を図ります。

令和5年の干支である「卯年」は一般に飛躍の年と言われますが、とりわけ本年「癸卯（みずのと・う）」は、冬の時代を越えて世の中に希望が芽吹く年と言われます。中小企業・小規模事業者の皆様のチャレンジを後押しし、皆様の希望の実現に全力を尽くしていく決意です。本年が、皆様にとって実りある年となるよう心より祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。



年頭所感

(独) 中小企業基盤整備機構

理事長 豊 永 厚 志

令和5年の新しい年を迎え、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。全国共同店舗連盟の皆様におかれましては、佳き新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、「withコロナ」の定着による社会活動の正常化や、政府の水際対策緩和によるインバウンド需要の復活などにより、国内の人流や個人消費も徐々に回復するなど、社会経済に明るい兆しも見えてきました。

しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻で国際情勢が不安定となり、中小企業・小規模事業者の皆様におかれましては、原材料や資源価格の高騰及び物価高により、経営に大きな影響が生じた1年でもありました。

このように中小企業を取り巻く環境は、今までの経験では克服できないほどの厳しい経営環境に直面しています。実際に中小機構が昨年秋に公表した「中小企業

景況調査」では、全産業において原材料や仕入単価が上昇していると答えた中小企業が全体の7割を超過し、「原材料・商品仕入単価DI」が1980年の調査開始以来の最高値を記録しました。

一方で、中小企業・小規模事業者の皆様には、こうした事業環境の変化に柔軟に対応するため、海外展開などの販路開拓・新分野への進出や、事業の再構築及び生産性の向上など、革新的な取り組みに挑戦していただくことが、自社の持続的な成長や地域経済の発展、ひいては日本経済全体の底上げにつながると確信しております。

中小機構は、海外展開や成長分野に挑戦する中小企業・小規模事業者をサポートしてまいります。

具体的には、足元の円安を契機に輸出拡大や海外進出実現のための「海外展開ハンズオン支援」、国内外企業とのマッチングやECを通じた販路開拓支援を実施します。成長分野への投資、業種変換、

IT活用・DX化等の生産性向上に対しては「事業再構築促進事業」、「中小企業生産性革命推進事業」を推進し、様々な支援事業で中小企業・小規模事業者の新たな市場への挑戦を強くサポートします。

このほか、人材不足などの課題には中小企業大学校によるさまざまな研修を通じた人材育成支援、SDGs・カーボンニュートラル実現に向けた窓口相談対応、自然災害や感染症の拡大の下でも事業を継続するための事業継続力強化計画の策定支援、その他経営課題に応じたハンズオン支援事業を実施し、中小企業・小規模事業者の皆様の社会課題解決に取り組んでまいります。

また、経営者の高齢化・環境の変化に応じた事業承継・再生支援、「小規模企業共済」や「経営セーフティ共済」といった質の高いセーフティネットを提供し、引き続き事業継続を図る支援を実施してまいります。

全国共同店舗連盟におかれましては、組織発足後半世紀以上の長きにわたり、全国の共同店舗に対し、経営管理手法の普及や指導に努めてこられました。

厳しい経営環境の中、各地の共同店舗が今後も生き残っていくためには、全国共同店舗連盟の果たす役割は、より一層重要になってくるものと思われまます。当機構といたしましても、専門家派遣、先進的な取組事例の紹介などを通じ、貴連盟とともに全国の共同店舗の取組みを全力でサポートいたします。

本年も引き続き、これまで以上に力を合わせ、中小企業・小規模事業者の支援にご協力を賜りたくお願い申し上げます。

皆様方におかれましては、この1年が新たな成長と飛躍の年となりますよう心より祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



年頭所感

全国中小企業団体中央会

会長 森 洋

明けましておめでとうございます。令和5年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、コロナの感染収束が見えない中、ロシアのウクライナ侵略等によるエネルギー価格や食料品等の高騰、急激な円安、豪雨・台風等の自然災害による断水・停電等の被害、デジタル分野をはじめ深刻化する人材不足、事業承継問題等により、中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は、危機的な状況が続きました。特に、原材料価格の上昇を取引価格に十分に転嫁できないため、事業収益面で重大な悪影響を被っています。

一方、ウィズコロナに向けた社会経済活動の正常化が着実に進みつつありますが、今冬は新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行が懸念されています。令和4年度補正予算で措置された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の早期かつ着実な実行に大きな期待を寄せているところであり、本会では施策の広報と迅速な執行に努めて参ります。

この難局を乗り越えるためには、個社ごとの対応はもちろん、中小・小規模事業者のインフラ、プラットフォームとしての役割を担っている中小企業組合や企業間の連携ネットワークを活かした戦略的な取り組みが重要になります。

昨年11月10日に長崎県の出島メッセ長崎にて開催した第74回中小企業団体全国大会では、全国各地から中小企業団体の関係者約2,000名が参集し、関係省庁・関係機関をはじめ多数のご来賓をお迎えし、中小・小規模事業者等に対する、①経営強靱化・成長促進支援等の拡充、②実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進、③積極的な事業活動を支える環境整備の実現に向けて、組合関係者の皆様と共に取り組んでいくことを決議しました。

新型コロナウイルス感染拡大防止と経済活動の両立、デジタル化の実装とグリーン化への積極的な取り組み、ものづくり補助金を活用した生産性向上と事業再構築への対応、災害対策、事業承継、事業再生、スタートアップ、円安を活用した海外展開などの最重要課題については、会員の皆様との連携を一層強化し、取り組んでいきます。

経営者が本質的な経営課題に自ら気付き、自己変革力を促進していくため、経営力再構築のための伴走支援が行われています。48の中央会が一丸となってこの伴走型支援を展開し、組合の組織力の強化と組合員の経営改善に向けて尽力して参ります。

結びに、本年が中小企業組合と中小・小規模事業者の皆様にとりまして、安心して事業活動を行う環境が整い、卯の年らしく新たな時代に跳ね上がる1年となりますことを心よりご祈念申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

令和5年元旦



年頭所感

(株) 商工組合中央金庫

代表取締役社長 関根 正裕

令和5年の新春を迎えるにあたり、所感の一端を申し述べて年頭のご挨拶とさせていただきます。

昨年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による行動制限の影響が徐々に和らぐ一方で、急激に進行した円安やウクライナ紛争等に伴う原材料価格の高騰等、国内外の経済の先行きに不透明感が大きく高まりました。さらに、中小企業の過剰債務解消に加え、政府が進めるカーボンニュートラルへの対応、自然災害に備えた事業継続計画の策定など、中小企業の経営課題は、従前にも増して多様化してきています。

このように社会情勢や中小企業の経営課題が大きく変化する中、私ども商工中金は新たな時代に相応しい組織風土・企業文化を形成し、改めて商工中金の存在意義や大切にすべき考え方を共有するために、全役職員が参画のうえ、昨年新たな企業理念（パーパス）「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。」を制定いたしました。そして、このパーパスの実現に向け、中長期的に中小企業が直面する経営課題を踏まえ、2022年度から2024年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定いた

しました。商工中金経営改革プログラムで築いたビジネスモデルを強化し、より踏み込んだ企業支援に取り組んでまいります。具体的には、新たな中期経営計画の主要戦略として「サービスのシフト」、「差別化分野の確立」、「企業変革」を設定し、課題解決に向けて取り組むお客さまに対して様々な経営リソースを提供することを通じて、総合的な課題解決力を発揮し、変化につよい企業経営をお客さまとともに実現してまいります。

こうしたビジネスモデルを支える屋台骨として、引き続きコンプライアンスの徹底や内部管理態勢の強化に取り組むとともに、職員の能力を最大限に発揮するため、ダイバーシティの推進やインクルージョンを徹底してまいります。

「中小企業による、中小企業のための金融機関」として、皆さまから信頼され、支持され、これまで以上にお役に立てるよう、役職員一同、全力で努力を続けてまいりますので、本年も格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆さまのご繁栄とご健勝をお祈りいたしましてご挨拶いたします。

第21回全国中小小売商 サミット開催

期日：令和4年12月1日（木）
会場：経済産業省本館第3特別会議室

全国中小小売商団体連絡会（8団体）の主催で、第21回全国中小小売商サミットを12月1日（木）に、経済産業省本館第3特別会議室において、中小企業庁との懇談会を開催された。

中小企業庁との懇談会には、角野中小企業庁長官、横島経営支援部長、小谷野経営支援部商業課長、山岡商業課長補佐、松本中小小売商業二係長、田村担当官の6名が出席を頂き、各8団体から厳しい経営環境の説明があり、当連盟の大木代表理事からは共同店舗の現状と課題および共同店舗の活動事例並びに要望事項等を説明し、経済の活性化に役に立つ経済支援をお願い致しました。

席上で、8団体代表して全国商店街振興組合連合会の阿部理事長から「第21回全国中小小売商サミット宣言」「各団体の要望」「加盟団体名鑑」を角野中小企業庁長官に手渡し致しました。

翌日、総理大臣官邸において中小小売商業者への事業継続支援と消費喚起策の実施、各種優遇税制の継続支援と拡充等の「宣言文」「要望」を岸田総理に手渡すことができました。

第21回全国中小小売商サミットに参加して、各8団体のおかれている経営環境の厳しさを肌で感じ、全国中小小売商業者の要望を提言するのに、大変有意義なサミットであった。



松野官房長官と大木代表理事

○主催 全国中小小売商団体連絡会(構成8団体名)

(協)全国共同店舗連盟

全国商店街振興組合連合会

全国水産物商業協同組合連合会

全国青果物商業協同組合連合会

(協連)日本商店連盟

日本書店商業組合連合会

(協連)日本専門店会連盟

(一社)日本ボランティアチェーン協会

○趣旨・目的

商店街等中小小売商を取り巻く厳しい環境に鑑み、中小企業庁の方々に対し、各団体の近況報告等について報告を行うことにより、各団体への理解を深めていただくことを目的とする。

併せて、財政、税制、金融、新型コロナ対策等あらゆる施策を講じ、地域経済の再生と活性化、個店及び商店街等の振興を図ることを国等に要望する。

○添付資料

- ・「第21回全国中小小売商サミット宣言」
- ・「共同店舗連盟の要望」



第21回全国中小小売商サミット 中小企業庁との懇親会



サミット宣言手渡し



角野中小企業庁長官挨拶



大木代表理事の報告



懇談会の全体像

宣言

「全国中小小売商団体連絡会」は、全国各地域において地域住民の生活を支え、また地域コミュニティの一員として、地域社会への貢献や地域経済の発展に資するため活動している8つの中小小売商業者団体で構成する組織である。

現在、中小小売商業者は、相次ぐ自然災害、新型コロナウイルス感染症の影響長期化による国内消費の落ち込みに加え、国際情勢の緊迫化、為替変動等に起因するエネルギー及び原材料価格の上昇と物価高騰の影響による個人消費の更なる落ち込み懸念など過去に経験のない難局に直面している。このため、政府においては内外情勢への迅速な対応の継続と情報発信による社会的経済的安心感の醸成とともに、苦境にある中小小売商業者に対する支援強化を図るために以下の措置を講ずるよう強く要望する。

1. 中小小売商業者への事業継続支援と消費喚起策の実施

- (1) 厳しい状況にある中小小売商業者に対し、新型コロナウイルス感染症の影響長期化を踏まえた資金供給支援拡充、事業再構築補助金等の拡充、雇用調整助成金の特例措置延長、電気料金等引下げ及び省エネ設備導入支援、固定資産税等の負担軽減措置、高度化融資等要件緩和を図ること。
- (2) 個人消費を喚起するために、国、地方公共団体が連携し地域の実情に応じた需要喚起策を講じるとともに、インバウンド促進支援、そして最大規模となるプレミアム商品券事業の実施を検討すること。

2. 地域住民の生活を支え地域の社会経済に貢献する中小小売商業者への支援

- (1) 地域の持続的発展に向けて中小小売商業者等が行う街の環境・施設整備、賑わい創出等、多様性のあるまちづくり創出への支援策を講じるとともに事業承継支援の拡充を検討すること。

- (2) 新しい生活様式に対応するためのデジタル化、キャッシュレス化、サイバーセキュリティ強化等を推進するための基盤整備支援と人材育成、専門家派遣等の支援策を講じること。

3. 中小小売商業者に対する各種優遇税制の維持と拡充

- (1) 消費税関連について
 - ①インボイス制度は、中小小売商業者に過度な事務負担、免税事業者の取引からの排除の可能性が高いことから、十分な検証を行い、実施の是非は慎重に検討すること。
 - ②小規模・零細事業者の事務負担を軽減するため、簡易課税制度及び事業者免税点制度を維持するとともに、適用事業者の範囲拡大、免税点の引き上げを図ること。
- (2) 法人事業税外形標準課税の中小企業への適用について

外形標準課税を資本金1億円以下の中小企業には適用しないこと。
- (3) 中小企業関係税制の特例制度の延長等について

法人税率軽減措置の延長、中小企業経営強化税制及び中小企業投資促進税制の延長、地域未来投資税制の拡充・延長、中小企業防災・減災投資促進税制の拡充・延長、DX投資促進税制の拡充・延長を図ること。

令和4年12月1日
第21回全国中小小売商サミット

第21回全国中小小売商サミット 要 望

協同組合 全国共同店舗連盟
代表理事 大 木 稔

一 業界の現状

私ども協同組合全国共同店舗連盟は、地域住民のコミュニティの核として、また消費者や雇用確保の面においても地域の経済活性化に大きな役割を果たし、地域貢献機能強化に努め、地域に必要不可欠な商業施設として取り組んでおります。

しかしながら、今日の共同店舗をめぐる経営環境は中小小売商業者の努力にもかかわらず大型店、チェーン店の進出により過当競争となっており、このオーバーストアの状況が値下げ競争と販売不振を生み、経営を圧迫しています。

共同店舗の公共的な役割・機能を十分踏まえ、引続き地域住民の安全・安心な生活環境を守り、かつ今後の中小小売商業者が事業を継続し活力と魅力ある地域を実現するために、引続き中小企業庁をはじめ中小企業支援関係機関のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

二 中小小売商業者への事業継続支援

1. 中小小売商業者に対しての補助金制度の復活・拡充

(1) 緊急対策として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、中小小売商業者に対しての持続化給付金および家賃支援給付金などの支援制度の復活・拡充を図り、中小小売商業者への支援体制強化をすること。

支給対象が飲食業などに限られる協力金制度を見直し、業種が限られないなど幅広く適用できる制度を復活すること。

(2) 個人消費を喚起するために「GOTO商店街キャンペーン事業」の30億円の予算を計上しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予算執行ができていない状況となっております。その事業実施期間(~12月)となっているのを、更なる事業実施期間の延長と予算の増額すること。また、支給申請手続きを簡素化する。

2. 中小事業者に対する金融支援策の拡充強化

新型コロナに対する売上減少に伴う支援貸付および既往借入れに対しての条件変更への継続支援を講ずること。また、共同施設等の高度化融資制度の要件緩和について、中小事業者の取巻く経営環境は依然として厳しい中、返済期限の延長、連帯保証人の免除等を弾力的に運用すること。

地域住民のコミュニティの核として、また消費者や雇用確保の面においても地域の経済活性化に大きな役割を果たしておりますので、都道府県、民間金融機関等の柔軟かつ迅速な対応されるような支援を期待したい。

3. 中小小売業者への新たな補助金制度の創設

(1) 「ショッピングリハビリ事業補助金制度(案)」

高齢化が進む地域を中心として高齢者の買い物・栄養・健康に関する問題が深刻化している。国や地方公共団体などがこれらの地域課題解決のために取り組んでいる中で、当連盟では商業施設内の一部を高齡介護事業者等に事務所を格安で賃貸し、買い物×体操のリハビリプログラム(ショッピングリハビリ)を全国的に取り組んでいる。リハビリプログラムは、買い物行為・歩行・ストレッチ・脳トレなどリハビリとしての効果が高く、また高齢者の社会参加が増加することによる孤立解消や地域の高齢化対策(介護予防・高齢者の元気を取り戻す等)に貢献できます。

商業施設内の入居者(高齢介護事業者・日常生活総合支援事業に取り組む介護事業者及び指導者等)に係る初期費用等を支援する補助金制度の創設を強く要望します。(補助対象費用)入居保証金・家賃等の一部補填また施設内の改装費、施設器具、買い物カート、サロン開設費等。

(2) 「商業拠点強靱化補助金制度(案)」

全国の共同店舗は中心市街地商店街における住民の生活の拠点として重要な役割を担っていますが、全国共同店舗組合組織結成55年を経過し、総じて店舗の老朽化が著しく、店舗施設内の修理修繕では対処できない状況に至っております。また、今時のコロナ禍や激甚な自然災害に対処するとともに太陽光発電や新時代の販売システム等「SDGs」に対処するためにも、現店舗の全面解体・建て替えが必須に状況であり、これらのための新たな補助金制度の創設を強く要望します。

・現共同店舗の解体・新店舗建設のための補助金制度の創設

1. 共同店舗の全面解体・建て替えは多額の資金を必要とすることから、補助金額、補助率とも特段の高配をお願いします。
2. 実施にあたっては、国の直接補助をお願いします。

4. 災害対策の拡充・強化

熊本地震等に対する復旧・復興の更なる継続支援および財政および税制措置を講ずるとともに、被災地の復興段階に応じた復興ニーズに柔軟にかつ迅速に対応し、復興後の経済発展を見据えた予算の確保を要請する。

協同組合 全国共同店舗連盟 令和4年度通常総会

期日：令和4年7月13日（水）

会場：ニュー新橋ビル ニュー新橋ホール（地下2階）

通常総会

令和4年7月13日（水）ニュー新橋ビルニュー新橋ホールにおいて、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面議決書を活用して必要最小限の出席により、令和4年度通常総会が開催されました。

上程された議案の令和3年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、並びに損失処理（案）、また令和4年度事業計画書並びに収支予算（案）、令和4年度賦課金の分担並びに納入方法（案）、令和4年度専務理事の報酬限度額（案）の4議案を議場に諮り承認された。

続いて、第5号議案の役員任期満了に伴う役員改選の件について、指名推選の方法により役員選挙を行い、選考委員会で新役員候補者が推選され、議場に諮り承認されました。

その後、新役員により第156回理事会を開催し、代表理事、副理事長、専務理事の選任を行い、議場に諮り承認されました。

其の後、株式会社システムコストマネジメント・中戸川営業次長による「情報システム機器のハードウェア補修費用の削減」について、事例を踏まえてご説明をいただきました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「交流会」の開催を中止致しました。

協同組合 全国共同店舗連盟

新 役 員 名 簿

(令和4年7月13日付)

役名	氏名	所属組合等	都道府県	選出結果
代表理事	大木 稔	協同組合南関ショッピングセンター	熊本	再任
副理事長	河瀬 進	協同組合メイト	岐阜	再任
副理事長	谷口 忠弘	協同組合加悦谷ショッピングセンター	京都	再任
専務理事	松橋 啓二	員外	埼玉	再任
理事	藤田 公人	函館駅二商業協同組合	北海道	再任
〃	櫛引 淳治	協同組合サンロード青森	青森	再任
〃	吉澤 延之	員外	埼玉	再任
〃	石田 正則	協同組合ゴールドショッピングセンター	福井	再任
〃	竹内 邦夫	協同組合福井ショッピングモール	福井	再任
〃	小林 廣士	協同組合ポルカ	岡山	再任
〃	沖 東洋治	協同組合サングリーン	広島	再任
		以上理事11名（うち員外理事2名）		
監事	中村 秀朗	協同組合東金ショッピングセンター	千葉	再任
		以上監事1名		

【役員定数】 (1) 理事 8人以上 11人以内
(うち員外理事 2人)

(2) 監事 1人又は2人

令和4年度 中小企業活路開拓・実現化事業 「連合会（全国組合）等研修事業」

標記について、令和4年10月6日(木)・7日(金)、全国中小企業団体中央会の会議室で役職員研修会が開かれ、全国の各共同店舗の代表者並びに役職員42名(内オンライン参加者8名)が参加致しました。

本年度の研修テーマは、「アフターコロナにおける地域貢献活動事例の習得」で、厳しい経営環境の中で其々の経営課題(コロナの影響含む)の中で、Afterコロナへ新たな取組みを実施している共同店舗の取組方法や考え方等の経営ノウハウ等を習得し、経営者の能力向上を図りながら、今後の共同店舗の経営課題の解決に繋がることを目的とした研修を実施致しました。

研修内容としては、「Afterコロナへ、新たな取組を実施している共同店舗事例等・将来の共同店舗新業態方向(商業機能+まち機能)」「省エネ投資補助金を活用し、費用削減に取り組んでいる事例」、「活路開拓事業」に取り組んでいる事例、「補助金活用して、地域活性化に取り組んでいる事例(共同店舗連携補助金活用)」、「共同店舗の経営改善に取り組んでいる事例(情報システム機器の保守費用の削減事例・エンジニアリング・レポートを活用した新たな資金調達方法・災害時等応援連携協定書締結により、地域貢献活動)等」においては、参加者間で研修事業のテーマ等についての議論及び各店舗の活性化事例、共同店舗運営の悩み等について、意見交換を行い大変有意義な研修を実施致しました。

なお、(協)全国共同店舗連盟の「ホームページの全中補助金(研修)事業欄」に研修資料、各講師の講演、「各アンケートの集計結果」等を掲載しておりますので、ご参考にして頂ければ幸いです。

研修内容

【1日目計：5.0時間】

期日	時 間	テーマ	講師（役職・氏名）
10 月 6 日 (水)	12:50~13:00 (10分)	オリエンテーション	
	13:00~15:00 (2時間00分)	○Afterコロナへ、新たな取り組み 1. 共同店舗活性化事例(郡上商業開発、加賀アビオシティ、南三陸ショッピングセンター) 2. Afterコロナの共同店舗・新業態開発に取り組んでいる事例	一般社団法人シーエコム 理事長 出口巳幸氏
	(10分)	休憩	
	15:10~16:10 (1時間00分)	○Afterコロナへ、新たな取り組み 「共同店舗の地域貢献活動事例」 厳しい経営環境の中で、複合型ショッピングセンターとして地域活性化に繋がる取組事例の習得並びに取組事例に対してのディスカッション	協同組合サンロード青森 専務理事・本部長 榎引淳治氏
	(10分)	休憩	
	16:20~18:20 (2時間00分)	○分科会のテーマ ①「情報システム機器のハードウェア補修費用の削減効果事例」について ②「法定耐用年数の呪縛からの脱却(耐用年数の長期化効果事例)」について ③「補助金活用事例(GOTO)等」について	(コーディネーター) 事務局(専務理事:松橋啓二氏) (パネリスト) ①尾上 正憲 氏 ((協)西部SC 理事) ②竹内 邦夫 氏 ((協)福井SM 代表理事) ③河瀬 進 氏 ((協)メイト 代表理事)

研修内容

【2日目計：3.0時間】

期日	時 間	テーマ	講師（役職・氏名）
10 月 7 日 (木)	9:30~10:30 (1時間00分)	○Afterコロナへ、新たな取り組み 「共同店舗の地域貢献活動事例」 ①福井県GOTOショッピング補助金の活用事例 ②福井県共同店舗協同組合連合会 防災協定締結について	協同組合福井ショッピングモール 常務理事 佐々木国雄氏
	(10分)	休憩	
	10:40~11:40 (1時間00分)	○Afterコロナへ、新たな取り組み 「共同店舗の集客力アップのイベント実施事例」 賛助会員とのビジネスマッチングにより、収益アップに貢献した事例	協同組合 菊池ショッピングプラザ 夢空間 代表理事 山口 徹氏 コスモヘルス株式会社 常務執行役員 内村研哉氏
	(10分)	休憩	
	11:50~12:50 (1時間00分)	「中小企業等活路開拓支援事業取組事例」 Afterコロナの共同店舗新業態構想に向けた調査・研究等の取組事例（補助金申請手続含む）並びに効果に対するディスカッション	東部商業開発事業協同組合 代表理事 小出 賢氏

令和4年度全国共同連盟研修事業 アンケート調査集計

（受講者 33名）

（総合評価）

Q1 研修に参加してみて、満足度はどうでしたか？

A. 非常に満足できる内容であった	15	45.5%
B. 満足できる	18	54.5%
C. 普通	0	0.0%
D. あまり満足できない	0	0.0%
E. 非常に満足できない	0	0.0%

Q2 今後、このような研修があれば、参加しますか？

A. 参加したい	24	72.7%
B. テーマによる	9	27.3%
C. 参加しない	0	0.0%

Q3 研修前に抱えていた課題が解決しましたか？

A. 大変解決に役立った	8	24.2%
B. 解決に役立った	25	75.8%
C. あまり解決に役立たなかった	0	0.0%
D. 全く解決に役立たなかった	0	0.0%
E. わからない	0	0.0%

Q4 研修内容、成果を日常業務に活用できる見込みはありますか？

A. 大変活用できる見込みがある	9	27.3%
B. 活用できる見込みがある	24	72.7%
C. あまり活用できる見込みがない	0	0.0%
D. 全く活用できる見込みがない	0	0.0%
E. わからない	0	0.0%

（個別評価）

Q1 研修から新たに未参加者に対するオンライン配信を実施しましたが、どうでしたか。

A. 知識の習得に繋がるので、今後も継続して実施してほしい	28	84.8%
B. あまり活用できる見込みがない	0	0.0%
C. 全く活用できる見込みがない	0	0.0%
D. わからない	5	15.2%

Q2 当連盟の通常総会・全国大会は、例年7月実施にしておりますが、来年は「連盟組成結成55周年・法人化40周年記念式典」を実施予定しておりますが、参加希望しますか。

A. 参加するので、式典を実施してほしい	24	72.7%
B. あまり参加希望しない	4	12.1%
C. わからない	5	15.2%

Q3 開催時期は、どうでしたか？

（当連盟の通常総会・全国大会は、例年7月実施）

A. 例年通り、10月頃が良い	31	93.9%
B. 各イベントが重なるので、9月、11月頃が良い	1	3.0%
C. その他 9月中旬、10月中旬が良い	1	3.0%

Q4 各講師の評価

A 講演テーマ

「Afterコロナへ、新たな取り組み」

1. 共同店舗活性化事例
2. Afterコロナの共同店舗・新業態開発に取り組んでいる事例

【講師：出口巳幸氏】

○研修内容、成果を日常業務に活用できる見込みはありますか？

A. 大変活用できる見込みがあるので、講師に相談したい	9	27.3%
B. 活用できる見込みがある	22	66.7%
C. あまり活用できる見込みがない	2	6.1%
D. 全く活用できる見込みがない	0	0.0%

○受講して習得した内容及び実施したい内容について、具体的に記入して下さい。

- ・補助金の活用
- ・共用スペースの行政利用
- ・現在、出口講師と活路開拓事業に取り組んでいる最中です。
- ・地域と密着した新しいSCを先駆けて作れるように連携を強化していく。
- ・人口20万以上の都市でのSC経営のノウハウ
- ・行政とのコミュニケーション、関係づくり、地域の拠点
- ・これまでと違うストアコンセプトの検討
- ・TC代への取り組み
- ・補助事業の情報、内容が欲しい。
- ・いろんな各事例を学び、参考にしたい。
- ・脱酸素、省エネ…2～3年後に空調の入替を検討したい。
- ・小売業だけではなく、コミュニティスペースとして、まち機能をもたせることを考えたいと思います。タウンセンターが必要になると思います。
- ・まちづくりを一緒に考え、町との連携を取って進めていきたい。
- ・省エネ等補助金をうまく使いながら、ハード面の工事も考えたい。
- ・商業機能+まち機能
- ・活性化の事例をもう一度よく見て参考にしたい。
- ・新業態への取り組みについては急務を感じました。
- ・地域の拠点事業による施設などの活性化と地域的課題の解決
- ・地元ニーズに沿う公共施設等の整備
- ・空き区画、休憩スペースの見直し、チャレンジショップ等活用
- ・観光面についての強化や整備
- ・行政等と協力し、地域を支えるサービス等を提供していく。
- ・働き方、ワークバランス等見直し、人材を確保していく。
- ・省エネ投資、補助金支援制度の活用
- ・Afterコロナの共同店舗新業態の方向
- ・公共団体と商業施設の共有が出来ないか検討してみる。
- ・キッチンカーを導入してイベントを実施したい。
- ・これからの方向性について参考になった。
- ・今後の共同店舗には顧客の多様なニーズに応える発想が必要
- ・共同店舗をまちの拠点にするために公共団体及び地域との共存を考える。
- ・行政とのタイアップ
- ・コミュニケーションの場の考え方
- ・大胆なリニューアルで若年層の集客に成功した事例
- ・市との連携（窓口設置、イベントの開催）
- ・まち機能の取り組み
- ・多様な地元客の取り込み
- ・タウンセンター

B 講演テーマ

「Afterコロナへ、新たな取り組み」

1. 共同店舗の地域貢献活動事例

【講師：綿引淳治氏】

○研修内容、成果を日常業務に活用できる見込みはありますか？

A. 大変活用できる見込みである	11	33.3%
B. 活用できる見込みがある	22	66.7%
C. あまり活用できる見込みがない	2	6.1%
D. 全く活用できる見込みがない	0	0.0%

○受講して習得した内容及び実施したい内容について、具体的に記入して下さい。

- ・ 開業当時からの話で苦勞された事を理解できました。新たな事業も試みているので大変参考になりました。
- ・ 幼稚園発表会
- ・ 地域貢献を通じて、集客をしていた事例が良かった。
- ・ 近隣の保育園・幼稚園の出し物など、マネができることは行っていきたい。
- ・ 地域行事のコラボ
- ・ レシートの活用、発表会
- ・ 地域特性（祭り）を活かしたイベント作り
- ・ 販促の仕方などや地域への関わり方など、色々な事例を見せて頂きありがとうございます。とても参考になりました。地域とのコミュニティを取っていききたいと思います。
- ・ 地域社会への貢献活動
- ・ 販促に繋がるイベントの取り組み
- ・ 規模が大きすぎて戸惑いましたが、地道な活動の必要性を感じました。
- ・ 図書関係、本の交換会がリサイクル面でも良かった。

- ・ 音の出る横断歩道への募金活動
- ・ POSシステムの見直し
- ・ ES、CSの向上、集客アップにつながる取り組み
- ・ 地域貢献実行しています。毎年、市内13中学校にクラブ活動費に寄付
- ・ 地域社会への貢献活動
- ・ 駐車場で幼稚園等の発表会をお願いしてみる。
- ・ 以前にプレイングコンテストを実施していましたが、最近人手不足、コロナで気持ちがダウンしている。お客様に満足して頂ける接客を目指すことの意識向上した。
- ・ 当組合も1月に新年会、10月に慰安旅行を中止していたが、形を変えての実施の見直していく。
- ・ 以前「学校に本を贈ろう」実施してありました。今後は地域貢献の為に実施していきたい。
- ・ ES（従業員満足度）従業員同士のふれあいの場づくり
- ・ CS（顧客満足度）ふれあいイベント等による結びつき強化
- ・ 地域への社会貢献が大事だと思いました。
- ・ 地域密着型が素晴らしいです。
- ・ 地域社会への貢献活動 地域祭り等
- ・ 施設の規模が違う部分はありますが、図書を贈ろうキャンペーン、幼稚園発表会など、とても良いアイデアを頂きました。
- ・ ES、CSの取り組み
- ・ 地域貢献の取り組み

C 講演テーマ 分科会

1. 「情報システム機器のハードウェア補修費用の削減効果事例」

【講師：尾上正憲氏】

○研修内容について、具体的に実施したいと思いますか？

A. 大変活用できる見込み（組合経費削減に繋がる） なので、検討したい	13	39.4%
B. 活用できる見込みなので 持帰って組合内部で検討 したい	18	54.5%
C. あまり活用できる見込み がない	2	6.1%
D. 全く活用できる見込みが ない	0	0.0%

○受講して習得した内容及び実施したい内容について、具体的に記入して下さい。

- ・保守費用を保険で支払う
- ・自社の保守料を見直して、経費削減に繋げたい。その他でも自社の経費を再度見直して削減していく。
- ・保守契約の分離は考えもつかなかった。
- ・経費削減を検討したい。
- ・保険を使うやり方も検討してみたい。
- ・当組合に当てはめ検討したい。
- ・OA機器やPOSレジ、パソコンなどで一括して保険に入れたら便利だと思う。年間保険代も安くなるなら、尚更良いと思います。参考にします。
- ・POSシステム関係の話
- ・ハード導入時に、本体と保守を分けるという発想がありませんでした。
- ・本体ソースと保守契約の別途個別契約の確認から。
- ・保守契約の保険契約についてはじめて知れた。

- ・組合でも取り入れて、当組合以外にも紹介してみたい。
- ・組合負担金を見直して、今後の運営に活かしていきます。
- ・当組合もPOSだけでなく色々と保守契約を結んでいる。一つ一つ洗い出し、組合の経費削減に努めていきたい。
- ・コストカットを考える上で有効であった。発想の転換が必要
- ・保守契約を検討する価値がある。
- ・POSシステム導入、契約見直しによるコスト削減
- ・個店ごとに違うレジを使用している為、全体としては活用できないが、個店に対して情報共有を行います。その他の機器については調査していきたいと思います。
- ・保守料の見直し

2. 「法定耐用年数の呪縛から脱却（耐用年数の長期化効果事例）」

【講師：竹内邦夫氏】

○研修内容について、具体的に実施したいと思いますか？

A. 大変活用できる見込みである	11	33.3%
B. 活用できる見込みがある	21	63.6%
C. あまり活用できる見込みがない	1	3.0%
D. 全く活用できる見込みがない	0	0.0%

○受講して習得した内容及び実施したい内容について、具体的に記入して下さい。

- ・エンジニアングレポートでの耐用年数の長期化
- ・エンジニアングレポート参考にさせていただきます。
- ・現在借入れがないですが、勉強になった。
- ・不動産鑑定を弊社でも実施し、それを基に福井銀行さんと交渉しました。
- ・実施完了しているが、少しでも経費削減できる取組みを改めて行えるように様々な情報を取り入れるようにしていく。
- ・法定耐用年数の考え方、仕組みが分かって良かった。
- ・建物に価値があれば期間を長く出来るのはありがたいと思います。良い情報をありがとうございます。
- ・うちのショッピングセンターも35年が経過しているので参考になりました。
- ・エンジニアングレポートに興味があります。
- ・経済的耐用年数を不動産鑑定士に評価依頼検討
- ・金融機関に確認
- ・エンジニアングレポートについてはじめて知れた。
- ・借入金返済の見直し
- ・現在、長期借入金がありません。
- ・エンジニアングレポートを活用して組合の資金繰りに活用する。
- ・銀行との付き合い、交渉の内容が参考になった。
- ・借入金の返済に対しての柔軟な考えと金融機関を説得するだけの検証
- ・運営していく中で返済を伸ばすことが大事
- ・エンジニアングレポート初めて知りました。
- ・検討に入りたい。

- ・建物の耐用年数を鑑定し、当初よりも耐用年数があり、それにより長期借入が可能になった。

3. 「補助金活用事例（GOTO）」
【講師：河瀬 進氏】

○研修内容、成果を日常業務に活用できる見込みはありますか？

A. 大変活用できる見込みである	10	30.3%
B. 活用できる見込みがある	21	63.6%
C. あまり活用できる見込みがない	2	6.1%
D. 全く活用できる見込みがない	0	0.0%

○受講して習得した内容及び実施したい内容について、具体的に記入して下さい。

- ・河瀬理事長の発想の豊かさに感服致しました。
- ・スタッフのフラッシュモブ実施、にぎわいプロジェクトを実行するリーダーシップ
- ・数は力なので、全国の未加入の協同組合に本部として働きかける。各中央会から働きかけていただく。
- ・なぜ無料だったのか（松平健出演のイベント）
- ・楽しみながら盛り上げるというのは、とても大切なことだと思います。とても参考になりました。
- ・補助金を活用して人を集める企画が良い。無料で有名人を呼べるならやってみたい。
- ・松平健を呼んでイベントをされた事
- ・常に情熱を持って何事にも取組をしていきたいと思いました。

- ・パブリシティ
- ・商店街と連携したイベント
- ・にぎわいづくりは重要、人脈は大事に。
- ・店舗周辺に商店街が存在しないので、商店街との合同イベントは難しい。
- ・町や公共団体と一緒にイベントを計画してみたい。
- ・経営と意欲の高さ、努力が参考になった。
- ・河瀬氏のバイタリティーはすごい。松平健さんは呼べないかもしれないが、前向きに考えていく。
- ・地域と共存を具体的にイベント事例で分かり易かった
- ・河瀬さんの勢いがすごい。街を巻き込んでいるのがすごい。リーダーシップと人脈がさすがです。
- ・マツケンいいですね。マツケン呼べたら盛り上がります。

D 講演テーマ

「Afterコロナへ、新たな取り組み」

1. 福井県GOTOショッピング
補助金活用事例
2. 福井県共同店舗(協連)
防災協定締結

【講師：佐々木国雄氏】

○研修内容、成果を日常業務に活用できる見込みはありますか？

A. 大変活用できる見込みである	17	51.5%
B. 活用できる見込みがある	16	48.5%
C. あまり活用できる見込みがない	0	0.0%
D. 全く活用できる見込みがない	0	0.0%

○受講して習得した内容及び実施した内容について、具体的に記入して下さい。

- ・補助金対応してみます。
- ・がんばろう商店街の取組み
- ・連携を強化していくことを今以上にしていき、より福井から成功で発信できるようにしていく。
- ・補助金を上手に活用して、様々な業種と連携して新たな集客に繋がっていきたい。
- ・連盟未加入者の発掘、加入促進をし、共同店舗が集まって力を結集することで生き残りをかけて努力出来る組織をしてほしい。そのためには各地域の中央会の力を借りて、まずは全国の共同店舗のリスト化をし、可能な限り組織化することで連盟加入者を増やし、強い組織づくりを行ってほしい。
- ・福井県共同店舗のLINEは、大変活用できている。
- ・GOTO…補助金の活用が地域の商店街（カード会）と連携できるか検討したい。
- ・がんばろう商店街を調べて、販促の方でもやっていきたいと思います。
- ・横の繋がりをしっかりして、情報のやり取りでスピードある判断が出来るのは良いと思いました。うまく中央会とも繋がって話をしたいと思います。
- ・グループLINEの活用
- ・がんばろう商店街活用してみたいと思いました。
- ・中央会の活動事例参考になりました。
- ・中央会の関与
- ・災害時等の他施設への対応連携のLINE構築

- ・ 県中央会との密な連携や情報交換・共有等他施設を交えて。
- ・ 県をまたいだイベント等も考えていきたい。
- ・ バッティング、他店との競争等気にしすぎている現状があるので、柔軟にとらえて、様々な取組に反映させたい。
- ・ 災害時等応援対応連携協定
- ・ 「連携事業継続力強化計画に係る認定」→セミナーは受講済み
- ・ 共同店舗間の連携支援対策は重要
- ・ 共同店舗連携イベント（他の店舗と共同）をしてみたい。
（1週目と2週目に分けて）
- ・ 中央会等担当者を含んでLINEグループを組む。
- ・ 多いテナントを管理し、EC、SCの考え、実践が役に立った。
- ・ 補助金活用「がんばろう商店街」
- ・ 代表連合会 コロナ感染者、保健所との連絡など店側の対応すべき事の指導
- ・ 中央会との連携をしっかりとること、当組合、熊本の為に前向きに行動移す。
- ・ 災害時の対応に、熊本県も「イズミ」を中心に防災時の物資等の対応マニュアルがある、また共同店舗への働きかけがあった様に記憶しているが、具体的に進んでいない。今後取り組まなければならないと感じる。
- ・ 地域の共同店舗同志、協力していくのは良いことだと思う。災害時の協力体制もすばらしい。
- ・ 県内の共同店舗が災害時に協力して助け合うというのはすばらしいことなので参考にしたい。
- ・ LINEグループは直ぐに実践したい。
- ・ LINEグループの情報共有

E 講演テーマ

「Afterコロナへ、新たな取り組み」

1. 共同店舗の集客アップのイベント実施事例

【講師：山口 徹氏】

【講師：内村研哉氏】

○研修内容、成果を日常業務に活用できる見込みはありますか？

A. 大変活用できる見込みである	14	42.4%
B. 活用できる見込みがある	17	51.5%
C. あまり活用できる見込みがない	2	6.1%
D. 全く活用できる見込みがない	0	0.0%

○賛助会員（コスモヘルス）とのイベント実施を検討したい。

A. 共同店舗の集客力アップに繋がるので、実施したい	15	45.5%
B. 持ち帰って組合内部で検討したい	7	21.2%
C. あまり活用できる見込みがない	10	30.3%
D. 全く活用できる見込みがない	1	3.0%

○受講して習得した内容及び実施したい内容について、具体的に記入して下さい。

- ・ 各イベント関係
- ・ 空床での恐竜パークの実施
- ・ SDGsパートナーシップに登録
- ・ 中央会と連携を強めて、補助金を活用して、イベント・集客に繋げる。
- ・ SDGsについての見直し

- ・アナログとデジタルをうまく併せて出来ること、うまくデジタルを自分の仕事にも入れて出来るか考えたいと思います。
- ・わくわく恐竜パーク等の費用的な事
- ・来年実施する方向でお話できている。
- ・集客につながりそうなので当SCに来て欲しい。
- ・移動動物園やキッチンカー、恐竜パーク等の外部依頼できるイベント関係
- ・毎年、抽選会などシーズンごとのイベントはあるが、その他にもイベントを考えていきたい。
- ・キッチンカーによるイベント販売
- ・SDGs登録の件
- ・イベント内容の実施検討
- ・にぎわい回復事業「プレミアム商品券」当組合もすでに実施。今後も活用していきたい。
- ・SDGs登録の件、早速当組合で検討したい。
- ・地域のお客様の健康維持と当組合で催事による家賃収入を得たい。（以前別会社を実施した事もあり、お客様には喜ばれると思う。購入された方もおられました。）
- ・早速、コスモヘルスさんと話して依頼する。
- ・定期的にイベントが実施されており、企画も多い。一つでも当店舗に取り入れたい。
- ・コスモヘルスの進化したシステムは市場調査的にも有効と感じる。時期をみて、もう一度取り組みたい。
- ・当SCもコスモヘルスさんに来てもらって集客力アップに繋がっている。なのでこれからもお付き合いしたい。

F 講演テーマ

「Afterコロナへ、新たな取り組み」

1. 中小企業等活路開拓支援事業 取組について

【講師：小出 賢氏】

○研修内容、成果を日常業務に活用できる見込みはありますか？

A. 大変活用できるので事業に取組みたい	12	36.4%
B. 活用できる見込みがある	19	57.6%
C. あまり活用できる見込みがない	2	6.1%
D. 全く活用できる見込みがない	0	0.0%

○受講して習得した内容及び実施したい内容について、具体的に記入して下さい。

- ・過去に開拓事業経験あり、事業はすばらしいものです。
- ・諸問題が多いようですが、自SCでも同じ課題があります。
- ・現在、同内容事業を取組中で、参考にしながら取り組んでいきたい。
- ・アンケート調査
- ・厳しい環境が今後も続く中、自店の立ち位置、ポジションを明確にし、後継者をしっかり作り、将来に渡って持続、継続できるよう、常に問題意識をもって運営していく必要性を感じる。
- ・住民お客様のアンケートで生の声が聞けたのが良いと思います。どこも同じだと思いますが、今後はハードの修理などがかかりますので、やはり残った人たちがどのようにビジョンを作って、続いていくかだと思います。

- ・身につまされる内容でした。同じ様な悩みです。頑張ってください。
 - ・どこのSCも同じような問題を抱えている事を思い、その中でも改善に向けて色々な取組みをされていることを感じました。
 - ・検討会を立ち上げようとしている。（調査研究事業から入る）
 - ・南あわじ市が株主（25%）で経営指導する立場にあり、取締役会にも出席しているが、市の予算、他の施設、事業との事から今の所難しい。
 - ・ニーズや問題の掘り出しのためのアンケート調査等
 - ・持続していけるか、専門店、核テナント等と協議することが重要。
ショッピングセンターの今後のあり方、いろんな選択肢を考えていきたい。
 - ・組合理事の若返りをして、今までの組合理事は相談役で残る。
 - ・経営の努力の内容が活用できる。
 - ・後継者問題を取り上げていた事は、当組合にも考えるべきな点
 - ・アンケート内容の解決
 - ・駐車場早期対応
 - ・組合と組合員及びテナントの関係が強固である必要を感じた。共同店舗の未来への方向性と個々の店舗の方向性が必ずしも一致していない。互いを尊重して一致妥協点を見つけることも必要と思った。
 - ・問題点が似ているところがあるので、改善していく必要がある。
 - ・ビジョン策定を考える時期だと思った。
 - ・調査結果はとても参考になりました。規模の違いはありますが、お客様が何を求めているのかは同じだと感じました。
 - ・オーナーの代替りや地域住民への意識調査による課題等、自分達に当てはまるような事例で参考になった。
- Q5 その他（研修事業に関する語彙見等記入してください）**
- ・30年以上の共同店舗が多くなる中、課題は山ほどであり、問題点を共有し、解決策を模索する必要があると思う。
 - ・内容によっては（補助金など）もっとスピーディーに情報共有した方が良いものもある。研修という形にこだわらず、リアルにスピード感のある情報共有をできるようにしてほしい。
 - ・外部講師をあと一人欲しい。経済情勢から話していただきたい。
 - ・研修会の実施を引き続きよろしくお願いします。
 - ・大変有意義な内容であったように思う。早速帰って活用できるものを検討したい。
 - ・コミュニケーションをもっと取り、色々な方と繋がり、情報のやり取りをうまくすることで、より良く動けるようになるようにしたいと思いました。補助金もうまく使いながらしていきたいです。とても色々ことが参考になり、試していきたいと思います。
 - ・どこのショッピングプラザも同じ様な悩みと取組みで、話がよく理解できました。できれば同じくらいの売上げ規模で販促の割合（組合員からの徴収）販促の成功例など教えて欲しい。
 - ・全般的に来て、とても参考になって良かったです。
 - ・前回5～6年前に参加した時とだいぶ違う研修内容だったと思いました。今、ショッピングセンターが抱えている問題は、どこのSCでも起こっているんだと再認識致しました。

- ・ 全国の繋がりを活かして、視察や研修などあれば、とても参考になり、自社にの課題解決につなげていけると考えます。
- ・ 中身の濃い充実した研修内容で貴重な時間でした。来年度の研修会も参加したいと思います。
- ・ 具体的な事例を拝聴できて大変参考になりました。今後もこのような企画を要望します。
- ・ 非常にスムーズな進行で、事務局が人が少ない中、お世話大変ありがとうございました。今後皆様が東京に上京される中、場所にしても柔軟に検討され、各店舗で開催されることも視野に入れられないかなと思います。あとは、共同事業じゃないですが、保険などの手数料収入だとか資金増を検討されてみてはどうかかなと思いました。
- ・ この研修ではいつも元気もらっていますので続けていきたい。
- ・ 2日間の研修内容、時間はちょうどいいと思います。
- ・ コロナで開催が出来なかったことは非常に残念でした。今回このような機会を与えて頂きお礼申し上げます。今後共、よろしくお願い致します。
- ・ 今回の研修では様々な他の共同店舗の事例を聞く事が出来き、大変良かったと思います。まだWithコロナ状態が続き、以前のような商業活動になるには時間がかかるとは思いますが、国、県、中央会等の協力・指導を仰ぎながら発展性を持って頑張らなければと思いました。大変お世話になりました。今後ともよろしくお願い致します。

災害時等応援対応連結協定書締結

当団体は、中小機構北陸本部と福井県中小企業団体中央会の支援を受けて、新型コロナウイルス感染拡大や災害発生時などに相互に連携して事業継続や早期復旧に取り組むため、連携事業継続力強化計画を国に申請し、3月14日に関係者が出席して災害時等対応連携協定書を締結した。

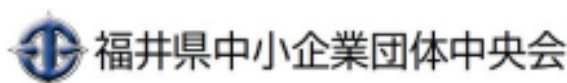
同協定は、連合会と9団体が相互に応援対応を行うことで、災害時に一時避難場所によるショッピングセンターなどの商業施設を運営する団体の事業継続と早期復旧により、地域の避難者支援を円滑に行うことが期待されています。

1. 「災害時等応援連携協定書の概要」

- ・被災した共同店舗に対する応急支援物資の供給
- ・被災した共同店舗に対する応急対策、店舗運営再開業務等の復旧作業に従事する応援対応人員の派遣
- ・近隣住民等被災者の受入れを連携して行う

2. 福井県共同店舗団体名(9団体)

- ①(協)福井ショッピングモール(Lpa)
- ②(協)ゴールドショッピングセンター(ベル)
- ③東部商業開発事業(協) (パリオ)
- ④福井西部商業開発(協) (ワッセ)
- ⑤(協)春江ショッピングセンター(アミ)
- ⑥(協)勝山サンプラザ(サンプラザ)
- ⑦(協)大野商業開発 (VIO)
- ⑧織田ショッピングセンター(株) (メルシ)
- ⑨(協)三方ショッピングセンター(レピア)



News Release

新型コロナ感染拡大や災害等に備えた 福井県共同店舗協同組合連合会等による災害時等応援対応 連携協定書締結について

独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」）北陸本部、福井県中小企業団体中央会（以下「福井県中央会」）は、新型コロナウイルス感染拡大や自然災害（大雪・地震・集中豪雨等）に備えた事業継続計画（BCP）策定の重要性が高まるなか、組合等の災害時の事業継続や早期復旧に向けた計画策定の支援、連携事業継続力強化計画策定の支援を行ってきました。

このたび、福井県共同店舗協同組合連合会（以下「連合会」）、福井県内の9つの共同店舗協同組合等（以下「組合等」）は、災害等発生時に相互に連携し、事業継続や早期復旧に取り組むため、連携事業継続力強化計画を国に申請し、災害時等応援対応連携協定を締結しました。

本協定は、連合会及び組合等が災害発生時等において相互に応援対応を行うことで、災害時に一時避難場所になる又はその可能性が高いショッピングセンターを運営する組合等の事業継続、早期復旧を目指すものです。また、組合等の事業継続、早期復旧により、地域の避難者支援を円滑に行うことが期待されています。

中小機構北陸本部、福井県中央会は、組合等の事業継続、早期復旧を強力に支援することで、地域経済の安定、経営基盤の強化を図っていきます。

記

【福井県共同店舗協同組合連合会等による災害時等応援対応連携協定書締結式】

日時：2022年3月14日（月曜）10時00分～11時00分 受付開始9時30分

場所：ショッピングシティベル・あじさいホール（福井市花堂南2-16-1 3階）

出席者：

独立行政法人中小企業基盤整備機構北陸本部 本部長 柴田 修司

福井県中小企業団体中央会 会長 稲山 幹夫

福井県共同店舗協同組合連合会 会長 竹内 邦夫

協同組合福井ショッピングモール（Lpa） 理事長 竹内 邦夫

協同組合ゴールドショッピングセンター（ベル） 理事長 石田 正則

東部商業開発事業協同組合（パリオ） 理事長 小出 賢

福井西部商業開発協同組合（ワッセ） 理事長 中山 晴夫

協同組合春江ショッピングセンター（アミ） 理事長 佐藤 克己

協同組合勝山サンプラザ（サンプラザ） 理事長 川原 勝

協同組合大野商業開発（VIO） 理事長 原 隆夫

織田ショッピングセンター株式会社（メルシ） 代表取締役 江口 義美

協同組合三方ショッピングセンター（レピア） 理事長 赤尾 匡規

<独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）>

中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小・小規模事業者・ベンチャー企業のイノベーションや地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを目的とする政策実施機関です。経営環境の変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決に向け、直接的な伴走型支援、人材の育成、共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの提供を行うとともに、関係する中小企業支援機関の支援力の向上に協力します。

<福井県中小企業団体中央会（福井県中央会）>

福井県中央会は、組合の設立をはじめとして、組合運営の全般に亘る支援を行っているほか、中小企業の皆さんの経営の相談にも応じています。また、組合や中小企業の経営に関する情報の提供、中小企業問題に関する調査・研究等を行っています。福井県中央会が支援する組合数は288組合、構成組合員数約23,000社あり、福井県の地域経済を支えています。

<本件に関するお問い合わせ先>

独立行政法人中小企業基盤整備機構 北陸本部 （担当：打田、氏家）

住所：石川県金沢市広岡3丁目1番1号 金沢パークビル10階

電話：076-223-5546（ダイヤルイン）

福井県中小企業団体中央会 総務企画課 （担当：芹澤、岩元）

住所：福井市大手3丁目12番20号 富田第一生命ビル3階

電話番号：0776-23-3042（ダイヤルイン）

令和4年度補正予算案(中小企業・小規模事業者等関連)【1兆1,190億円】

1. 資金繰り支援【2,981億円】 ※財務省計上分212億円を含む

【新たな借換保証制度の創設】

- 民間ゼロゼロ融資(実質無利子・無担保融資)からの借換需要に加え、他の保証付融資からの借換や新たな資金需要にも対応するため、**100%保証は100%保証で借換え**することができる**保証制度を創設**。金融機関による継続的な伴走支援による経営改善に取り組む事業者(一定の売上減少要件等を満たす場合)の保証料の一部を補助(保証上限1億円、保証料0.2%等)。

【経営者保証を徴求しない創業時の信用保証制度の創設】

- 創業時に課題となる経営者保証を不要とする**信用保証制度を創設**(保証上限3,500万円)。事業者が債務不履行となった場合に発生する信用保証協会の損失の一部等を補填。

→具体的な制度設計は、年内メドにとりまとめ予定

(※上記に加えて、日本政策金融公庫による資金繰り支援(セーフティネット貸付の金利引下げ、スーパー低利融資、資本金劣後ローンの供給)の継続(2023年3月末まで)、認定経営革新等支援機関による計画策定を条件とした保証制度や資本金劣後化(保証付DDS)、中小機構の出資機能の強化を措置。)

2. 価格転嫁対策の更なる強化【4.8億円】

- 中小企業の取引環境を改善するため、**価格交渉促進月間**等を通じ中小企業の価格交渉と転嫁が定期的に行われる取引慣行の定着を図るとともに、インボイス制度導入等にかかる取引実態等を把握。
- さらに、**下請Gメンの体制を強化し、300名体制へ**。

3. 事業再構築補助金【5,800億円】

- 成長分野への転換を図る事業者(成長枠)**に対しては、グリーン成長枠と同様に**売上減少要件を撤廃**。また、**大胆な値上げ**に取り組む事業者には、**更なるインセンティブ(補助率・補助上限の引上げ)**を措置。
- 市場規模が縮小する業種・業態からの転換や、円安を活かした国内回帰**を図る事業者を対象とする**支援枠を新設**。業況が厳しい事業者については、**引き続き高い補助率**で支援。

【成長分野への転換の支援】

- 市場規模が10%以上拡大する業種・業態への転換を支援する「**成長枠**」を新設。また、「**グリーン成長枠**」について、研究開発等の要件を2→1年に短縮等した「**エントリークラス**」を新設し、裾野拡大。
- 事業終了後3~5年で**中小・中堅企業から中堅・大企業へ卒業**した場合に**上限が2倍**となる「**卒業促進枠**」も新たに用意。

【値上げに対する支援】

- グリーン成長枠・成長枠において、**補助事業期間内に事業場内最低賃金を年45円以上引上げた場合等に補助率を1/2→2/3に引上げ**。また**事業終了後3~5年で同水準等を達成すれば上限3,000万円増**。

【産業構造転換等の促進】

- 市場規模が10%以上縮小する業種・業態からの転換を支援する「**産業構造転換枠**」を新設し、**廃業費がある場合、上限を2,000万円上乗せ**。海外から国内への回帰等を促進する「**サプライチェーン強靱化枠**」(上限5億円、補助率1/2)も新設。

【業況が厳しい事業者への支援】

- 新型コロナや物価高等により業況が厳しい事業者や、最低賃金引上げの影響を大きく受ける事業者を引き続き手厚く支援**(補助率:2/3~3/4、**売上10%減少等が要件**)。 **成長分野へ(売上減少要件撤廃)**

類型	最低賃金枠	物価高騰対策・回復再生応援枠	産業構造転換枠	成長枠	グリーン成長枠		サプライチェーン強靱化枠
					エントリー	スタンダード	
補助上限	最大 1,500万円	最大 3,000万円	最大 7,000万円	最大 7,000万円	8,000万円 (中堅1億円)	1億円 (中堅1.5億円)	5億円
補助率	3/4	3/4 (一部2/3)	2/3	1/2 (大規模値上げ達成で2/3へ引上げ)			1/2

業況が厳しい事業者向け

値上げ等へのインセンティブ

- 大規模賃金引上：上限3,000万円上乗せ
- 中小企業等からの卒業：上限を2倍に引上げ

4. 生産性革命推進事業【2,000億円】※国庫債務負担含め総額4,000億円

- 中小企業・小規模事業者の設備投資、販路開拓、IT導入、事業承継等を支援。**グリーン分野への投資加速化、大胆な賃上げ、インボイス**への対応を支援すべく、**補助率や上限額を引上げ**。
- 中小企業・小規模事業者の生産性向上のための取組を切れ目なく支援するため、**交付金事業(令和5年度まで)**に加えて、**国庫債務負担行為(令和6年度まで)**により**長期的な予算措置**を担保。

ものづくり補助金 (革新的製品・サービスの開発や、生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援)

- 「**グリーン枠**」を拡充し、温室効果ガス排出削減の取組度合いに応じて、**3段階の補助上限を設定**することで、**幅広い省エネニーズ**を取込み。
- 「**グローバル市場開拓枠**」を新設し、海外展開に係る**ブランディング・プロモーション等の経費**を補助対象へ**追加**(ジャパンブランド事業を統合)。
- 事業終了後3~5年に事業場内最低賃金を年45円以上引上げ等**で**上限を最大1,000万円引上げ**。

類型	通常枠	デジタル枠	グリーン枠			グローバル市場開拓枠	回復型賃上げ・雇用拡大枠 (赤字事業者向け)
			エントリー	スタンダード	アドバンス		
補助上限		最大 1,250万円		最大 2,000万円	最大 4,000万円	3,000万円	最大 1,250万円
	大幅賃上げを達成すれば、補助上限を引上げ(最大1,000万円)						
補助率	1/2		2/3			1/2	2/3

小規模事業者持続化補助金 (小規模事業者による経営計画策定及び販路開拓等を支援) **インボイス対応**

- インボイス枠**を拡充し、**課税事業者に転換する事業者の補助上限を50万円上乗せ**。
(通常、上限は50~200万円、補助率2/3(一部3/4)。赤字事業者の補助率引上げ(3/4)は継続。)

IT導入補助金 (中小企業の業務効率化やDXを推進するため、ITツール等の導入費用を支援)

- インボイス対応に必要なITツール導入促進のため、クラウド利用料(2年分)やハード(PC等)購入の補助対象化、補助率引上げ(1/2→2/3~3/4)を継続**(デジタル化基盤導入枠)。
- また、**安価なツール導入も支援**するため、**補助下限額(5万円)を撤廃**。

事業承継・引継ぎ補助金 (事業承継・引継ぎにかかる設備投資や販路開拓、専門家活用、廃業費等を支援)

- 「**経営革新事業**」では、事業終了時に事業場内最低賃金が**地域別最低賃金+30円以上**等であれば、**補助上限額を600万円→800万円へと引上げ**(補助率は1/2~2/3)。
- (現経営者のみならず)後継者による取組も補助対象とし、**事業承継の早期化・円滑化**を推進。

5. 円安環境への対応、相談体制強化【196億円+a】

<円安環境への対応>

<輸出促進>

- ・**中小企業国際化総合支援事業【5.4億円】**
- 海外展開を目指す中小企業等1万者支援**に向けて、**中小機構が戦略立案・具体化等を伴走型ハンズオン**で支援。
- 販路開拓等を支援する**JETRO事業**(海外市場開拓・有志国サプライチェーン構築等促進事業190億円の内数)とも連携。

<インバウンド>

- ・**面的地域価値の向上・消費創出事業【10億円】**
- 成長意欲のある**商店街等**による、自らの魅力・地域資源等を活かした**滞留・交流空間の整備**や、**消費を創出するための事業**等を支援。

<相談体制の強化>

<インボイス・物価高対応>

- ・**事業環境変化対応型支援事業【113億円】**
- 商工会・商工会議所等の相談対応の強化**や**指導員向け講習、よろず支援拠点コーディネーター増員等**による体制強化。地域企業のDX促進。
- 省エネ対策は、「**省エネ補助金(国庫債務負担行為含め総額1,625億円)**」「**中小企業等に向けた省エネルギー診断強化事業(20億円)**」とも連携。

<再生・事業承継>

- ・**中小企業活性化・事業承継総合支援事業【67億円】**
- 計画策定支援、事業承継のマッチング・診断のため、各都道府県にある中小企業活性化協議会及び事業承継・引継ぎセンターの体制を拡充**。

6. 災害からの復旧・復興【209億円】

- 被災地域の速やかな復旧及び復興を支援するため、令和2年7月豪雨に対するなりわい補助金、令和3年及び令和4年福島県沖地震に対するグループ補助金を引き続き措置。

面的地域価値の向上・消費創出事業

中小企業庁経営支援部商業課

令和4年度補正予算案額 **10 億円**

事業の内容

事業目的

コロナ禍による来街者ニーズの多様化や、足元の円安メリットを活かしたインバウンドの回復等が期待される中、成長意欲のある商店街等が地域と連携して実施する新たな滞留・交流空間整備や、地域資源等を活かした消費を創出するための事業等を支援することで、新たな需要の取り込みと地域内経済循環の向上に繋がります。

事業概要

商店街等が、自らの魅力・地域資源等を活かした、新たな滞留・交流空間の整備や、消費を創出するための事業等を支援します。その際、専門家等が事業効果等を定期的に確認しながら伴走することで、地域の「稼ぐ力」の向上に繋がります。なお、事業実施にあたっては、地方公共団体の連携・協働を要件とします。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

国

→

補助（2/3）

※補助上限額3,000万円
下限額 200万円

商店街等組織、
商店街等組織と民間事業者の連携体

↑ 面的伴走支援

専門家等

【事業イメージ】

地元グルメ・食材を活用した需要獲得



- 地元グルメ等を活用し、回遊性を高める新たな体験事業等を提供。
- 併せて、その場で食事を楽しみながら、ついて買いを促す滞留空間の創出を図る。

歴史文化を活かした需要獲得



- 歴史文化を取り入れた体験事業ができる空間を整備し、事業実施。
- ニーズに合った多言語対応の周遊パンフレット等を作成し、当該事業を起点とした回遊促進を図る。

面的地域価値の向上・消費創出事業【令和4年度補正予算案 10億円】

- **コロナ禍による来街者ニーズの多様化や、足元の円安メリットを活かしたインバウンドの回復等が期待される中、商店街等が自らの魅力・地域資源等を用いて実施する滞留・交流空間整備や消費創出事業等を支援。**
- **その際、地域活性化等の知見を有する専門家が伴走し、事業実施中における定期的な効果測定及びそれに基づくアドバイス等を重ねることで、地域の面的な「稼ぐ力」の向上に繋げる。**

補助対象者	補助率・補助額・補助対象経費	要件
①商店街組織 ②まちづくり会社 等	補助率：2 / 3 補助額：下限 200万円、上限3,000万円 補助対象経費： ・インバウンドを含む域外需要を取り込むための体験事業、回遊促進事業、HP改修等に係る経費 ・滞留・交流スペース整備、エリア景観整備等に係る経費	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の魅力・コンセプト等を再定義 ● 専門家による伴走支援を受ける ● 地方公共団体との連携・協働 等



地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業

令和5年度予算案額 **3.5 億円** (4.6 億円)

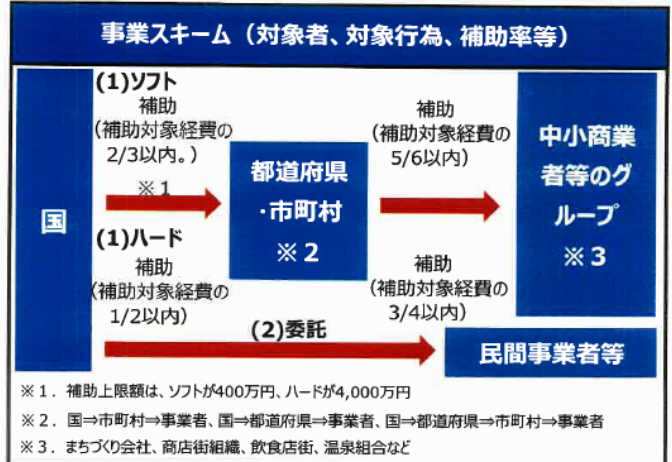
事業の内容

事業目的
中小事業者等のグループが商店街等において行う、地域住民のニーズに沿った新たな需要を創出する事業に対して、国と地方公共団体が協働して支援を行うとともに、テナントミックスの実現に向けた体制の構築やまちづくり人材の育成を支援することで、商業集積地の賑わい創出と地域の持続的発展を促進します。
※テナントミックスとは、商業集積活性化を図るための最適なテナント（業種業態）の組み合わせを意味しており、本事業では、地域の新たなニーズや需要に対応した最適な供給体制を面的に構築することを指す。

事業概要

(1) 地域商業機能複合化推進事業
【ソフト事業】AIカメラ等の導入による来街者の属性・回遊情報の収集・分析や、空き店舗等を活用したチャレンジショップによる消費者ニーズの把握等、テナントミックスの実現に繋がる情報の収集・分析に係る取組を支援します。
【ハード事業】最適なテナントミックスを実現するため、来街者の属性や消費動向等の分析を踏まえ、エリア全体への波及効果をもたらす魅力的な施設の整備を行う取組を支援します。

(2) 外部人材活用・地域人材育成事業
地域に外部の専門人材を派遣し、テナントミックスの実現に向けた推進体制の構築や計画策定等を後押しするワークショップ等の伴走支援を行うとともにまちづくり人材の育成を実施します。



成果目標

商店街等において最適なテナントミックス等に取り組み推進体制を全国1,700の地域で構築します。

Go To 商店街事業

中小企業庁 商業課
03-3501-1929

令和2年度第3次補正予算額 **30.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 新型コロナウイルスの感染拡大は、観光需要の低迷や、外出自粛等の影響により、地域の多様な産業に対し甚大な被害を与えています。
- このため、甚大な影響を受けた地域産業において、将来の収益回復の見通しを持っていただくためにも、感染拡大防止対策を徹底しつつ、地域を再活性化するための需要喚起策を実施することが必要です。
- 本事業は、3密対策等の感染拡大防止対策を徹底しながら、ウィズコロナの状況に対応していくために商店街等が行うオンライン活用事業、新たな商材開発やプロモーション制作など、「地元」や「商店街」の良さを再認識するきっかけとなる取組を支援します。
- 各地域で、消費者や生産者との接点を持つ「商店街」が、率先して「地元」の良さを発信や、地域社会の価値を見直すきっかけとなる取組を行い、地域に活気を取り戻していくことを通じて商店街の活性化につなげることがねらいです。

支援スキームイメージ

国 → 事務局 (委託) → 商店街等 (専門的支援 経費負担)

事業イメージ

(1) 対象事業者
商店街等 (中小小売業・サービス業のグループ等)
※商店街、飲食店街、温泉組合 等

(2) 事業内容
・消費者や生産者が、地元や商店街の良さを再認識するきっかけとなるような商店街イベント等の実施 (オンラインを活用したイベント実施も含む)
・地域の良さの再発見を促すような、新たな商材の開発やプロモーションの製作

(3) 上限額
事業実施にかかる費用の実費分について、1申請当たり、以下の上限額まで支援します。
定額を超えた額については、商店街等が1/2を自己負担となります。

① 1者による単独申請
1申請当たり300万円上限 (200万円まで定額支援)

② 2者連携による申請
1申請当たり700万円上限 (300万円まで定額支援)

③ 3者以上の連携による申請
1申請当たり950万円上限 (500万円まで定額支援)

事務局 → ①商店街等募集/専門的支援 → 商店街等 → ②イベント等の実施 → 消費者
消費者 → ③参加・利用 → 商店街等
商店街等 → ④事業実施実施の報告 → 事務局
事務局 → ⑤精算 → 事務局



令和5年度中小企業組合等

課題対応支援事業

新たな活路の開拓、単独では困難な問題の解決などさまざまな取組みを支援!

その1

中小企業組合等 活路開拓事業

新しい
取組みなどを
具体的に支援!!



組合等を中心に共同して調査研究、将来ビジョンの策定、試作品の開発など、さまざまな取組みに対して支援します。

活路開拓事業

「活路開拓事業」では、専門家を招聘した委員会で検討を行い、市場調査、試作品の開発、ビジョンの策定、成果を発表するなどして、課題を解決、成果を共有する取組みを補助します。

補助金

大規模・高度型 ※

上限 **2,000万円**

下限
100万円

補助率
上限 $\frac{6}{10}$

通常型

上限 **1,200万円**

下限
100万円

補助率
上限 $\frac{6}{10}$

※大規模・高度型は補助金申請予定額が1,200万円を超え事業終了後3年以内に売上高が10%以上増加することが見込まれるもの、または、コストが10%以上削減されることが見込まれるものに限りま。

展示会等出展・開催

「展示会等出展・開催」は国内外の展示会への出展(バーチャル展示会への出展も可)や展示会の自主開催を補助します(商品等の販売を伴う出展・開催は不可)。

補助金

上限 **1,200万円**

下限なし

補助率
上限 $\frac{6}{10}$



効果実感の声

Voice 1

効率的、効果的な販売促進が可能となり、**チラシコストが30%以上削減**

Voice 2

新製品、新工法を開発した結果、111社まで落ち込んだ**組合員数が146社に増加**

Voice 3

ブランド確立のため展示会に出展し、年5件程度だった**新規取引先が8倍の40件に増加**

その3

連合会(全国組合)等 研修事業



所属員が15都道府県以上に所在する組合等が行う組合員(会員)や専従役員を対象とした研修の開催を支援します。

- 研修会場、講師謝金、受講者の旅費などの経費を補助します。
- 研修は、座学で行う講義のほか、パネルディスカッション、ワークショップ、グループ演習、視察、技術指導など研修の効果が出やすい方法を組み合わせて実施します(オンラインを活用したウェビナーやサテライト会場での研修も可)。



補助金

上限 **300万円**

下限なし

補助率
上限 **6/10**

効果実感の声

Voice 1

受講者の75%が技能士2級の資格を取得、業界の技術・知識のレベルアップを実現

Voice 2

組合員同士の連携協力意識が構築され、組合に加入しているメリット、帰属意識が醸成

Voice 3

研修で得た知見をもとに新製品を開発、組合員の特許出願件数が増加



- 組合等の組織運営のご相談は、**各都道府県中央会・全国中央会**へ
- 事業運営上のファイナンスのご相談は、**商工中金**各支店へ
- 経営上のお悩みのご相談は**よろず支援拠点(中小機構)**をご活用ください

本事業のお問い合わせ先

全国中小企業団体中央会 振興部
〒104-0033 東京都中央区新川1-26-19 全中・全球ビル 電話 03-3523-4905(振興部直通)
※本事業は令和5年3月事業開始予定です。
※本事業は令和5年度政府予算を前提としているため、今後、内容等が変更になることもあり得るためあらかじめご了承ください。
※実施した団体の効果は令和3年度全国中央会調べ

全国中央会ホームページで、本事業を確認できます

<https://www.chuokai.or.jp/>





After 1

持続的な商エネルギー向上へ

内部の売上・空き店舗・後継者・老朽化・ES等課題や、外部の少子高齢化人口減・税収減・管理費等、強みの地域特性の熟知・地域活性化の当事者・事業活動へ行政支援等を活かし、新たなまち拠点業態へ

ショッピングセンター→タウンセンターへ

After 2

持続的な省エネへ

値上がりが続く電気料金、中長期的なエネルギー量とその料金の大幅な削減を実現し、値上がりが続く電気料金への抜本的な対策へ

補助金制度を活用したエコリニューアルへ



持続的な省エネと商エネルギー向上へ

一般社団法人 シーエコム
株式会社 FBCまちづくり研究所

〒540-0038

大阪市中央区内淡路町1丁目3番13号東武総合ビル4階

TEL(06)4793-8550-8530 FAX(06)4793-8531

●お問合せメールアドレス : info-c-ecom@fbctmi.co.jp

「良いものを、より早く」

創業より36年、自社スタッフによる全国対応を基本とし
数十万件の不動産鑑定、調査実績があります。
貴社に安心と信頼のサービスをお届けいたします。



さまざまなニーズにご対応いたします

不動産の売買

不動産取引において、取引価格の妥当性がわからない場合、鑑定評価に基づく適正な価格をご提示いたします。

M&A や事業継承

企業を買収や事業継承を行う場合、その企業が保有する不動産の時価を把握する必要があります。この時価を算定する際に不動産鑑定評価が必要となります。

地代や賃料の妥当性

鑑定評価により、その時点の相場や事例に基づき適正な地代や賃料を求め、賃料交渉の材料等としてお使いいただけます。



<不動産鑑定・調査> **株式会社コスモシステム**

東京本社：東京都千代田区九段北 4-1-3 ☎03-6261-2361

担当：山野井、榎本



詳細はコチラ

ファンづくりマーケティングサポートのご案内

当社は創業60年に向けて、従来のグリーンスタンプ事業から自社カードご採用企業の「ファンづくりマーケティングサポート企業」として、お店のFANであるロイヤルカスタマーを増やしていくための様々なご相談テーマに対応しています。



ご相談テーマ	提供商品	内容
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ状況下の新しい戦い方は？ ・チラシ、ポイント販促がマンネリ化、活用ができていない ・顧客データを活用したい ・データを分析したり、企画を考える人材がいない ・三密を避ける企画を実施したい ・新しいカードに切り替えたい ・販促コストを見直したい ・コスト対効果の高い販促策を打ちたい ・ロイヤルカスタマーを育成したい 	<p>自社ポイントカード活用・運営サポート</p> <p>集客販促ツールシステムの提供</p>	<p>FANづくりのステップ（SPDCAサイクル）に沿って、お店の課題にコミット、お店のスタッフと一緒に課題解決に取り組み、FANづくりを促進します。データ分析による現状把握、課題解決策の立案から実践、効果検証、さらにポイントコストコントロールも含めてサポートします。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・競合店が出店してくる、その対策 ・生鮮部門強化を図りたい ・店舗改装を考えている ・店舗の生産性向上を図りたい ・従業員教育に力を入れたい ・従業員のモチベーションを上げたい ・地域密着戦略を図りたい ・数値面での経営改善を図りたい ・出店するので売上予測をしてほしい 	<p>売場指導 人材育成 店舗改装等のサポート員派遣</p> <p>商圈調査</p>	<p>お店のそれぞれの課題に合わせて、経験豊富な指導員がお店の現場に入り込んで取り組みます。結果・成果につながる熱血現場指導で好評です。</p> <p>商圈調査は50年以上のノウハウでお客様の動きを捉え、確かな手法でリアルな調査を行っています。リピート率90%以上。</p>
<p>コストを全面的に見直し、利益改善を図りたい</p>	<p>コスト削減サポート</p>	<p>チラシ費用、レジロール費用をはじめ、コスト削減専門員がご相談に対応します。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・お客様の声を経営に役立てたい ・お客様モニター制度を作りたい 	<p>ショッパーズリサーチ</p>	<p>リサーチ目的から制度作り、実施展開、活用までサポートします。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ポイントの魅力付けを図りたい ・ポイント交換満足度を上げたい 	<p>オリジナルカタログ制作</p>	<p>オリジナルカタログ製作、WEBカタログ製作等の依頼が増加しています。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ID-POS分析をしてみたいが費用も高いし、人材がいない。 	<p>ID-POS分析お試しサービス</p>	<p>レジメーカーを問わず、ID-POS分析を格安で実施、活用までフォローします。</p>

グリーンスタンプはお店の課題解決にコミットし、お取引先様と一体になってFANづくりに取り組んでいます



グリーンスタンプ株式会社

〒105-0023 東京都港区芝浦1-12-3 Daiwa芝浦ビル5階
 【お問合せ先】営業企画部 藤井 【携帯】080-3513-4086
 【TEL】03-3214-5211 【E-mail】information@greenstamp.co.jp



ご加入のおすすめ

一. 組合の沿革

中小小売商業の近代化のための小売商業店舗共同化（共同店舗化）は、国の重要な小売商業施策の一つであり、昭和38年より国の助成が行われ、昭和42年からは中小企業総合事業団（現中小企業基盤整備機構）及び都道府県により高度化資金の融資が行われました。

しかし、共同店舗の経営には中小商店の特性を生かしながら大型店経営の長所を取り入れるという独自の管理手法が要求されます。この問題の解決のためには、全国の共同店舗がお互いに協力し、知恵を出し合うことが最善の方法と考えました。そこで、昭和42年に中小企業庁・中小企業総合事業団（現中小企業基盤整備機構）並びに全国及び各都道府県の中小企業団体中央会等のご助言、ご指導により、任意の全国組織である「全国小売商業店舗共同化連絡協議会」が結成されました。その後2度の組織変更を経て、昭和56年10月23日に「協同組合全国共同店舗連盟」設立し、平成28年7月20日に組織結成50周年・法人化35周年の記念式典を迎えることができました。

連盟では、組織の団結強化や地域経済の担い手として地域経済の発展に貢献している。

二. 事業活動

1. 相談・指導事業

- (1) 組合員の経営に関する各種の相談について、個別に迅速に対応する。
この場合、中小企業庁、独立行政法人中小企業基盤整備機構等における国の施策（特に企業連携支援アドバイザー・商店街よろず相談アドバイザー・ミラサボ専門家派遣事業等）を積極的に活用することによって、問題の効果的解決に努める。
- (2) 組合員の要請により、本連盟の相談室の機能を活用して、共同店舗の組織運営・管理等について現地指導を行う。
- (3) 組合員等の要請の多い、共同店舗運営上の改善策等の立案・指導を重点的に行う。
- (4) 共同店舗の視察、研修会についての視察先、講師を斡旋する。

2. 研修・情報事業

- (1) 研修事業
共同店舗の経営課題解決に向けた研修事業を実施し、研修を通じて課題解決のための知識やヒントを習得し、経営に活かす研修に積極的に取り組む。
地域とのコミュニティを高め、地域貢献機能の強化に努め、組合員の役に立つ情報提供に努める。
また、研修を通じて組合員と賛助会員等との情報交換を実施しながら、お互いのビジネスマッチングに繋がる研修に取り組む。
 - ①連盟主催による研修
共同店舗関係者などに対して、実務能力向上を目的とした研修を実施する。
「共同店舗運営研修全国大会・分科会」
「連合会(全国組合)等研修事業」
「オンライン月例研修会(WEB会議方式)」
 - ②研修協力
ブロック、県協議会又は組合員が主催する研修についての企画、カリキュラム編成及び事例組合並びに講師の斡旋協力。

(2) 情報提供事業

①機関誌「共同店舗ニュース」の発行

共同店舗の運営上の諸問題や、店舗活性化に必要な情報及び国の施策等を収集し、組合員に提供する。(年1回発行)

②電子メール・FAXによる情報の提供

国の施策情報や店舗運営に関する重要な情報を随時電子メール・FAXで組合員及び関係者に迅速に提供する。

③個別情報

組合員からの各種照会等に対し、個別に情報・資料等を随時提供する。

3. 関係官公庁、機関、団体との連携

中小企業庁、中小企業基盤整備機構、全国中小企業団体中央会をはじめ全国中小小売商団体連絡会、全国小売商団体協議会等の関係諸機関並びに諸団体との連絡を密にし、意見交換、情報の収集等を行う。

4. 建議・陳情

共同店舗の健全な発展及び経済的、社会的地位の向上を図るため、必要な施策等の実施について、経済産業省、中小企業庁、全国中小企業団体中央会等に建議、陳情する。

三. 加入メリット

- ①連合会(全国組合)等研修事業(役職員研修会)を開催し、交通費・宿泊費全額を補助する。
- ②中小企業庁、中小企業基盤整備機構、全国中小企業団体中央会をはじめ関係諸機関及び小売団体等との連絡を密にし、補助金事業等の情報を提供している。また、組合員からの要望等について各省庁と意見交換するなど関係諸機関と連携を強化する。
- ③リニューアル計画及び共同店舗運営上の諸問題等の相談指導に対し、独立行政法人中小企業基盤整備機構の企業連携支援アドバイザー及び商店街よろず相談アドバイザー並びにミラサボ専門家派遣事業等を有効に活用して経営課題に取り組むことができる。【謝金・旅費等は無料】
- ④賛助会員企業等との情報交換を積極的に推進しビジネスマッチングに繋がり、組合員の手数料等が受けられる。
- ⑤機関誌「共同店舗ニュース(年1回)」を寄贈する。
- ⑥連合会研修事業、運営研修全国大会、オンライン月例研修会等に優先的に参加でき、新たな知識を吸収し課題解決に取り組む。
- ⑦ニーズにあった共同店舗の視察先を紹介する。

《問合せ先》

組合名 協同組合 全国共同店舗連盟

担当者 松橋、岡本

所在地 〒116-0013

東京都荒川区西日暮里5-2-20

サン・リバー西日暮里202

TEL 03-3868-3831

FAX 03-5615-2149

E-mail kyoten@poppy.ocn.ne.jp

kyoten2@almond.ocn.ne.jp

謹賀新年

株式会社FBCまちづくり研究所
代表取締役 出口 巳幸

〒540-0038
大阪府大阪市中央区内淡路町1-3-13
東武総合ビル4階
TEL:06-4793-8530 FAX:06-4793-8531
<http://www.fbctmi.co.jp/>

グリーンスタンプ株式会社
代表取締役 春日 政彦

〒105-0023
東京都港区芝浦1-12-3
Daiwa芝浦ビル5階
TEL: 03-3214-5215 FAX:03-6693-0123
<https://www.greenstamp.co.jp>

株式会社コスモシステム
代表取締役 松川 一哉

〒102-0073
東京都千代田区九段北4-1-3
日本ビルディング九段別館10階
TEL:03-6261-2361 FAX:03-3263-4760
<https://cosmoap.co.jp>

コスモヘルス株式会社
代表取締役 鈴木 優輔
取締役 常務執行役員 内村 研哉

〒105-0004
東京都港区新橋1-12-9-10F
TEL:03-5537-3799 FAX:03-5537-3791
<http://www.cosmohealth.co.jp>

ショッピングリハビリカンパニー株式会社
代表取締役 尾添 純一

〒699-1311
島根県雲南市木次町里方30-2
TEL:0854-47-7673 FAX:050-3588-1910
<https://shopping-reha.com>

Office T S C M

代表 細井 一史

〒277-0862
千葉県柏市篠籠田669-18
TEL: 090-3314-2695

SC経営士. 中小企業診断士. 中小企業組合士

山岸 祥治

〒590-0138
大阪府堺市南区鴨谷台2-2-1
泉北光明池専門店事業協同組合事務局内
TEL: 072-299-0880/090-6200-8015
FAX: 072-299-8002